

2024年の「新設法人」、 神奈川県内に9913社 最多だった前年に次ぐ水準

起業平均年齢が過去最高、
定年後の「シニア起業」要因

神奈川県・2024年「新設法人」動向調査



本件照会先

伊藤 浩隆（調査担当）
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380（直通）
情報部：info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024年(1-12月)に神奈川県で新設された法人は、2025年4月時点で9913社(前年比3.1%減)判明。過去最高を記録した2023年の1万232社を下回ったものの、調査開始以来2番目の水準となった。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は47.4歳と上昇、特に定年退職後の「シニア層」=70歳以上での起業が増加している。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2024年に神奈川県で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020年～2024年の5年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

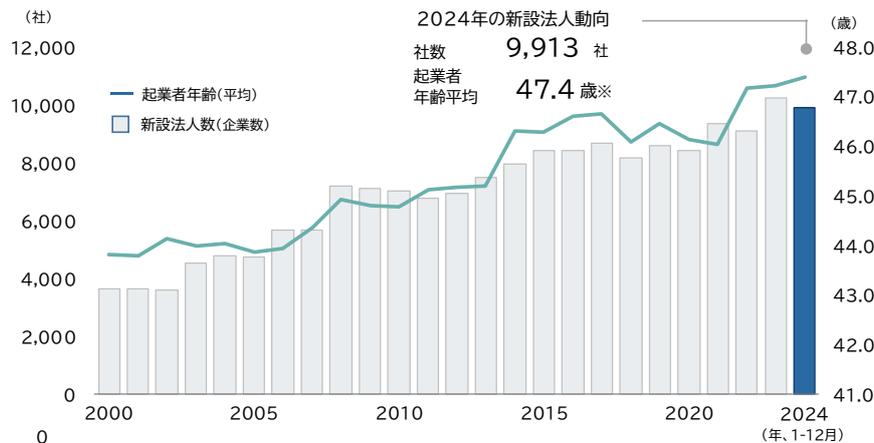
2024年の「新設企業」神奈川県で9913社、前年に次いで過去2番目の水準

2024年(1-12月)に神奈川県で設立された新設法人は9913社に上った。前年(23年=1万232社)から3.1%減少したものの、比較可能な2000年以降で2番目の水準となった。

2024年の新設法人数は、10年前の2014年(7930社)に比べて約1.25倍に増加したものの、前年からの伸び率は23年(12.7%増)からマイナスに転じた。低コストで手続きが簡便な合同会社は前年並みとなったが、事業会社として設立が一般的な株式会社や、医療法人などで設立数が減少した。また、2023年にスタートしたインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したことも影響した可能性がある。

2024年の神奈川県内の休廃業・解散件数(4416社・前年比21.7%増)、企業倒産件数(542社・同3.8%増)がそれぞれ増加する一方、新設法人数は前年を下回った。しかし、新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数と比べ約2倍の水準となっている。

年間新設法人数 推移(2000年～)



[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2024年の起業者年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

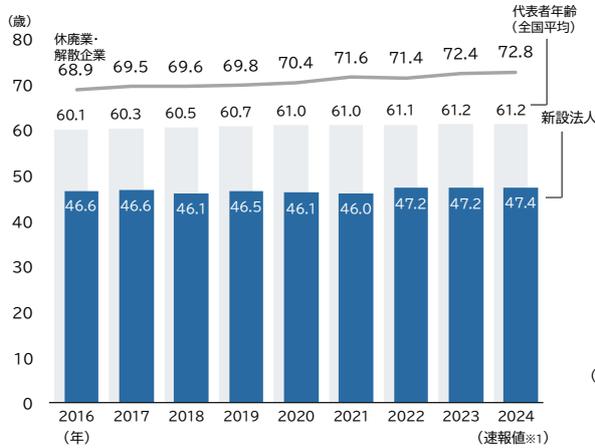
起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は47.4歳(速報値)だった。前年の47.2歳から0.2歳上昇し、2000年以降で最高齢を更新した。起業・法人化する代表者の年齢は、近年徐々に上昇している。

年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の30.9%を占めた。コロナ禍前に4社に1社を占めていた「30代」は2022年に19.8%に低下していたが、2024年は23.0%と、2年連続で増加した。

また、一般企業の多くで定年退職のボーダーラインとなる「60歳以上」の割合は15.9%を占め、前年(16.1%)を下回ったものの、その割合は徐々に増加している。大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっていること、政府の「スタートアップ育成5か年計画」など官民一体での起業支援が充実していることなどが、退職後のセカンドライフとしてスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

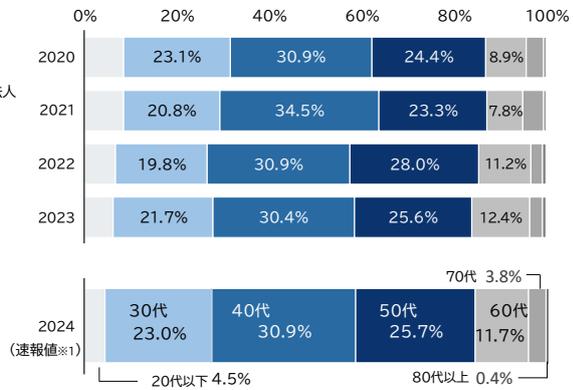
新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)

年別 代表者平均年齢(起業年齢)



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
 [注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

代表者年代別 推移



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
 [注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

株式会社は前年から減少、合同会社は前年並みの水準

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の6339社で、63.95%を占めた。前年に続き6000社を超えたものの、社数は前年を下回った。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は3026社と、前年並みとなっている。その結果、株式会社と合同会社で全体の94.47%を占めた。

法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	9,913	100.00%	▲3.1%	10,232	100.00%	+12.7%
株式会社	6,339	63.95%	▲4.2%	6,620	64.70%	+12.6%
合同会社	3,026	30.53%	▲0.0%	3,027	29.58%	+16.7%
社団法人	290	2.93%	▲3.7%	301	2.94%	▲0.7%
特定非営利活動法	92	0.93%	+18.0%	78	0.76%	▲15.2%
医療法人	73	0.74%	▲29.8%	104	1.02%	+4.0%
財団法人	16	0.16%	+128.7%	7	0.07%	▲12.5%
税理士法人	13	0.13%	+30.1%	10	0.10%	▲52.4%
社会保険労務士法	11	0.11%	▲15.3%	13	0.13%	▲7.1%
行政書士法人	11	0.11%	▲38.9%	18	0.18%	+260.0%
管理組合法人	8	0.08%	▲11.0%	9	0.09%	+12.5%

「神奈川県」は全国 3 位、トップは「東京都」の 4.7 万社 神奈川県内では「西区(横浜市)」がトップ

都道府県別(本社所在地、設立当時)にみると、「神奈川県」(9913社)は「東京都」(4万7779社)、「大阪府」(1万6272社)に続いて3位となった。前年に比べて増加率で最も高いのは「石川県」の18.0%増(773社→912社)だった。「富山県」(10.7%増)、「福井県」(7.8%増)をはじめ、北陸3県ではいずれも新設法人数が大幅に増加した。石川・富山両県では、ボランティア団体や建設業をはじめ令和6年能登半島地震の復興需要を見込んだ法人設立が多かったとみられるほか、福井では北陸新幹線の敦賀延伸効果といった要素も影響したとみられる。他方、前年から減少率が高かったのは「大分県」(8.5%減)のほか、「島根県」(7.8%減)、「福島県」(7.7%減)などであった。

都道府県別 新設法人数 推移

	都道府県別 新設法人数 推移			前年比増減率				前年比増減率	
	2024年			2023年					2024年
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比		前年比	
全法人合計	153,789	100.0%	+0.6%	152,910	100.0%	+7.9%			
東京都	47,779	31.1%	+2.5%	46,619	30.5%	+10.6%	増加率上位	石川県	+18.0%
大阪府	16,272	10.6%	+3.5%	15,728	10.3%	+12.4%		佐賀県	+15.1%
神奈川県	9,913	6.4%	▲3.1%	10,232	6.7%	+12.7%		富山県	+10.7%
愛知県	7,765	5.0%	+2.0%	7,614	5.0%	+4.7%		福井県	+7.8%
埼玉県	7,057	4.6%	▲2.8%	7,260	4.7%	+12.8%		新潟県	+7.3%
福岡県	6,461	4.2%	+1.0%	6,397	4.2%	+2.5%	...		
千葉県	6,122	4.0%	▲4.0%	6,375	4.2%	+9.6%	減少率上位	徳島県	▲7.0%
兵庫県	4,936	3.2%	▲5.2%	5,208	3.4%	+5.2%		山口県	▲7.2%
北海道	4,895	3.2%	+1.1%	4,840	3.2%	+8.3%		福島県	▲7.7%
京都府	3,188	2.1%	+0.7%	3,167	2.1%	+7.0%		島根県	▲7.8%
								大分県	▲8.5%

神奈川県内の2024年の新設法人数は、「西区(横浜市)」(655社→721社)が、前年比10.1%増でトップとなり、前年トップだった「中区(横浜市)」(727社→619社)は同14.9%減で2位となった。次いで「藤沢市」(516社→499社)同3.3%減、「神奈川区(横浜市)」(352社→481社)同36.6%増、「港北区(横浜市)」(446社→439社)同1.6%減、「川崎区(川崎市)」(359社→381社)同6.1%増が上位を占めた。

大手企業が集まるエリア「みなとみらい地区」がある横浜市西区、横浜駅周辺の神奈川区および新横浜駅周辺の港北区では、大手企業があり、ビジネスチャンスが多いことや、貸ビルやシェアオフィスも多いため、新設企業が集まる傾向にあるものと見られる。なお、増加率では「神奈川区(横浜市)」がトップとなった。

神奈川県 市区郡別 新設法人数 推移(上位 15 市区)

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	9913	100.00%	▲3.1%	10,232	100.00%	+12.7%
横浜市西区	721	7.27%	+10.1%	655	6.40%	+60.1%
横浜市中区	619	6.24%	▲14.9%	727	7.11%	+11.0%
藤沢市	499	5.03%	▲3.3%	516	5.04%	+11.9%
横浜市神奈川区	481	4.85%	+36.6%	352	3.44%	+6.0%
横浜市港北区	439	4.43%	▲1.6%	446	4.36%	+3.5%
川崎市川崎区	381	3.84%	+6.1%	359	3.51%	+2.6%
横浜市青葉区	352	3.55%	+4.1%	338	3.30%	+8.3%
川崎市中原区	279	2.81%	▲6.7%	299	2.92%	+17.3%
鎌倉市	268	2.70%	▲5.3%	283	2.77%	+11.9%
横浜市都筑区	264	2.66%	▲7.7%	286	2.80%	+9.2%
横須賀市	262	2.64%	▲12.7%	300	2.93%	+7.1%
茅ヶ崎市	257	2.59%	▲6.2%	274	2.68%	+36.3%
相模原市中央区	243	2.45%	+5.2%	231	2.26%	▲5.3%
横浜市南区	240	2.42%	+2.6%	234	2.29%	+8.8%
横浜市鶴見区	238	2.40%	▲11.5%	269	2.63%	+0.7%

「シニア世代」の起業増加、スモールビジネス化が進む

2024年に神奈川県で新設された法人数は前年を下回ったものの、引き続き高い水準を維持している。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1人起業」など、起業の中身はスモールビジネス化の進行がみられる。また政府では2022年に「スタートアップ育成5か年計画」を発表。5年後の2027年度に投資額10兆円、将来においてユニコーン100社、スタートアップ10万社創出の目標を掲げている。

神奈川県においても県経済を牽引するベンチャー企業の創出と成長に向け、起業・成長のステージに合わせて展開するベンチャー支援のかなかわモデル「HATSU-SHINKANAGAWA」に取り組んでいるほか、公益財団法人神奈川産業振興センターにおいても「創業・ベンチャー支援」「新事業活動・イノベーション支援」などの経営サポートを行っている。

近年では地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景として、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていこう。